

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,869,459	4,239,069	6,408,950
経常利益(千円)	671,578	491,195	871,128
四半期(当期)純利益(千円)	357,935	251,239	466,994
四半期包括利益又は包括利益(千円)	381,841	259,879	488,496
純資産額(千円)	2,150,270	2,001,004	1,929,828
総資産額(千円)	4,805,190	4,306,065	4,552,419
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,292.47	1,699.51	3,019.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,288.69	-	3,015.38
自己資本比率(%)	37.5	46.0	42.0

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,052.53	747.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当社の連結子会社でありましたオリコン・コミュニケーションズ株式会社は、平成24年7月1日付で、同じく連結子会社でありますオリコンDD株式会社に吸収合併されました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社oricon MEは、株式会社セガのセガカラMelody事業（音楽配信事業）を譲り受けることを決定し、平成24年10月25日に両社間で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の（企業結合等関係）の記載をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要に支えられて緩やかな回復傾向が見られたものの、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主な要因として、景気の先行きを楽観できない状況で推移しました。

一方、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新機種が次々と発売になり、スマートフォンの普及が急速に進みました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、特にスマートフォン向け音楽配信サービスについては、配信楽曲を継続的に充実させるとともに、ユーザーの利便性と満足度を高めるための機能の拡充に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は前年同期の3.1倍に増加しました。しかしながら、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）向けの着うたフル、着うた、着メロ等は、市場全体の縮小に伴って、いずれの売上高も前年同期を下回り、これらの減収分をスマートフォン向け音楽配信サービスの増収分で補えず、モバイル事業全体では、前年同期と比べ25.3%の減収となりました。

一方、当社グループで安定的に収益を伸ばしている「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」は、当第3四半期連結累計期間においても堅調に推移し、前年同期と比べ6.7%の増収となりましたが、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、モバイル事業の減収額が大きく影響し、売上高は前年同期比630,389千円減（12.9%減）の4,239,069千円となりました。利益面については、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比198,824千円減（27.1%減）の534,424千円、経常利益は前年同期比180,382千円減（26.9%減）の491,195千円、四半期純利益は106,696千円減（29.8%減）の251,239千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

#### コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、一部のジャンルで資料請求サービスや見積りサービスの機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ6.7%増加しました。顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外の広告商品については、PC向けサイト、並びにスマートフォン向けサイトのバナー型広告の売上は伸びたものの、タイアップ型広告の販売及びマーケティングソリューションの提供については、売上が減少しました。また、法人向けに提供しているフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が前年同期と比べ縮小しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比68,253千円減（7.9%減）の800,470千円、セグメント利益は前年同期比22,271千円減（7.0%減）の297,443千円となりました。

#### モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着メロ、着うた、着うたフルが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りました。一方、スマートフォン向け音楽配信は、月次ベースで着実に売上が伸び、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期の3.1倍となりましたが、フィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。なお、着メロの売上高の減少率が、着うた、着うたフルに比して低いのは、平成24年11月1日付で株式会社セガよりセガカラMelody事業（音楽配信事業）を譲受したことに因るものであります。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比642,980千円減（25.3%減）の1,899,734千円、セグメント利益は前年同期比138,027千円減（16.2%減）の714,327千円となりました。

#### 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期を下回りました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比69,258千円減(6.6%減)の987,922千円、セグメント利益は前年同期比20,948千円減(9.0%減)の211,811千円となりました。

#### データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向け及びEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間においては、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期を下回りました。一方、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー(法人)において組織改編等による契約ID数の減少があったものの、全体としてユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,514千円増(0.6%増)の399,914千円、セグメント利益は前年同期比8,891千円増(9.6%増)の101,263千円となりました。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,950	157,950	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	157,950	157,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	157,950	-	1,090,916	-	12,799

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 147,350	147,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	157,950	-	-
総株主の議決権	-	147,350	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
オリコン(株)	東京都港区六本木 六丁目8番10号	10,600	-	10,600	6.71
計	-	10,600	-	10,600	6.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,128	831,767
受取手形及び売掛金	1,332,586	1,267,405
商品及び製品	11,220	11,288
仕掛品	9,504	11,106
その他	371,899	231,748
貸倒引当金	4,725	2,503
流動資産合計	2,623,613	2,350,813
固定資産		
有形固定資産	139,156	146,522
無形固定資産		
のれん	661,857	707,063
ソフトウェア	377,922	426,278
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,042,989	1,136,550
投資その他の資産		
投資有価証券	272,020	190,383
その他	489,331	493,445
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	14,372	9,863
投資その他の資産合計	742,079	669,065
固定資産合計	1,924,225	1,952,139
繰延資産	4,580	3,112
資産合計	4,552,419	4,306,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,408	338,247
短期借入金	80,000	457,000
1年内返済予定の長期借入金	488,396	372,836
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	92,386	76,325
返品調整引当金	25,798	31,809
その他	670,039	474,381
流動負債合計	1,823,028	1,846,600
固定負債		
社債	218,000	140,000
長期借入金	581,562	318,460
固定負債合計	799,562	458,460
負債合計	2,622,590	2,305,060



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,102,104	1,233,543
自己株式	275,869	344,533
<b>株主資本合計</b>	<b>1,929,951</b>	<b>1,992,726</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,035	10,395
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>19,035</b>	<b>10,395</b>
<b>新株予約権</b>	<b>18,913</b>	<b>18,673</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,929,828</b>	<b>2,001,004</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,552,419</b>	<b>4,306,065</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,869,459	4,239,069
売上原価	2,856,178	2,479,012
売上総利益	2,013,280	1,760,057
返品調整引当金戻入額	14,185	25,798
返品調整引当金繰入額	30,425	31,809
差引売上総利益	1,997,040	1,754,046
販売費及び一般管理費	1,263,791	1,219,622
営業利益	733,248	534,424
営業外収益		
受取利息	2,431	248
受取家賃	6,727	-
その他	1,976	3,251
営業外収益合計	11,135	3,499
営業外費用		
支払利息	31,297	21,839
支払手数料	9,866	2,806
株式関連費	15,986	19,870
その他	15,655	2,211
営業外費用合計	72,806	46,727
経常利益	671,578	491,195
特別利益		
固定資産売却益	105	-
投資有価証券売却益	7,119	8,497
新株予約権戻入益	3,096	239
特別利益合計	10,321	8,736
特別損失		
固定資産除却損	288	9,390
投資有価証券売却損	26,070	102
投資有価証券評価損	545	-
特別退職金	-	5,540
災害による損失	10,782	-
関係会社株式売却損	-	3,827
その他	6,038	300
特別損失合計	43,725	19,160
税金等調整前四半期純利益	638,173	480,772
法人税、住民税及び事業税	73,080	188,906
法人税等調整額	183,855	40,626
法人税等合計	256,935	229,533
少数株主損益調整前四半期純利益	381,238	251,239
少数株主利益	23,302	-
四半期純利益	357,935	251,239

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,238	251,239
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	603	8,640
その他の包括利益合計	603	8,640
四半期包括利益	381,841	259,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,539	259,879
少数株主に係る四半期包括利益	23,302	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたオリコン・コミュニケーションズ株式会社は、同じく連結子会社でありますオリコンDD株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社ORIMOは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	145,142千円	155,386千円
のれんの償却額	35,047	40,358

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月18日並びに平成23年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成23年5月19日から平成23年9月30日までに600株(24,689千円)、平成23年11月11日に7,600株(251,180千円)の自己株式を取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成24年5月18日に2,400株、68,664千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	868,723	2,542,715	1,057,181	397,400	4,866,020	3,438	4,869,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,658	6,933	10,795	1,190	61,578	-	61,578
計	911,381	2,549,649	1,067,977	398,590	4,927,598	3,438	4,931,037
セグメント利益 又は損失( )	319,715	852,355	232,760	92,372	1,497,203	14,583	1,482,619

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,497,203
「その他」の区分の利益	14,583
セグメント間取引消去	1,711
のれんの償却額	35,047
全社費用(注)	716,034
四半期連結損益計算書の営業利益	733,248

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	800,470	1,899,734	987,922	399,914	4,088,042	151,027	4,239,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,376	6,304	10,220	300	49,200	-	49,200
計	832,846	1,906,039	998,142	400,214	4,137,243	151,027	4,288,270
セグメント利益 又は損失( )	297,443	714,327	211,811	101,263	1,324,846	17,908	1,306,938

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,324,846
「その他」の区分の利益	17,908
セグメント間取引消去	718
のれんの償却額	37,506
全社費用(注)	735,725
四半期連結損益計算書の営業利益	534,424

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 (報告セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。

これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社(存続会社)とオリコン・コミュニケーションズ株式会社(消滅会社)の合併に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である株式会社oricon MEは、平成24年11月1日をもって株式会社セガのセガカラMelody事業(音楽配信事業)を譲り受けました。

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社セガ

譲受事業の内容 セガカラMelody事業(音楽配信事業)

(2) 事業譲受を行った主な理由

新たな会員を獲得することによって、音楽配信事業の拡大を図るため。

(3) 事業譲受日

平成24年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 180,000千円

取得に直接要した費用 3,100千円

---

取得原価 183,100千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

85,564千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,292円47銭	1,699円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	357,935	251,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	357,935	251,239
普通株式の期中平均株式数(株)	156,135	147,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,288円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	258	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

オリコン株式会社  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。